



取締役頭取

大道 良夫

### デフレ脱却に向けた胎動が始まる

日本経済は、いわゆるバブル崩壊以降のデフレ経済という閉塞感から抜け出し、「回復」への歩みを始めています。現政権の経済政策により、家計や企業のマインドが改善し、個人消費や設備投資などの内需を中心に景気回復の動きが広がるなど、明るい兆しが見られます。

その一方で、少子高齢化による人口構造の変化や地域間格差の拡大、財政問題など多くの社会的課題を抱えています。また、海外に目を転じれば、中国経済をはじめ、新興国や資源国の景気減速、ウクライナ情勢などの地政学リスクによる不確実性の高まりなどにより、経営環境は決して楽観を許さない状況にあります。更には、地球温暖化防止など環境問題への対応も、一刻の猶予も許されない事態となっています。

こうした内外の諸課題への対応と、持続可能な成長と環境保全を両立する取り組みが求められているところがあります。

### 地域社会の時代が来た

現代社会が内包する諸課題を解決し、持続可能な成長を実現する“カギ”は「地域社会の活性化」にあると私は考えます。日本経済は、東京を中心とする大都市圏が牽引役となり発展してきましたが、ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) の進展による高度情報化時代の到来は、地域での魅力ある事業の展開を可能としました。私は、今まさに「地域社会の時代が来た」と感じています。

日本には多くの個性ある地域社会があります。そして、それぞれの地域社会には、多様な地域資源があり、地域の特色や資源を生かした独自のビジネスにより、中小企業が世界を相手にしたビジネス展開も可能です。今こそ、ビジネスモデルの転換、すなわち当社が有する「コアコンピタンス」に経営資源を絞り込み、新しい価値観を取り込んだ革新的・創造的事业を創出し、地域社会の活性化に全力を注ぐ時であると思います。

## “しがぎん”へのご期待に応えた取り組み

当行は、皆さまの多様なご期待に応えるべく、平成25年4月、地域社会への更なる貢献を目指して第5次長期経営計画をスタートさせました。従来の「サタデー起業塾」、「エコビジネスマッチングフェア」や各種セミナーを更に充実するとともに、成長分野への新規事業開拓を応援する「しがぎん成長戦略ファンド」を設立する一方、農業分野でのサポート体制強化を目指した「アグリビジネスローン」の取り扱いをそれぞれ新たに開始しました。更には太陽光発電事業など再生可能エネルギー関連や医療介護分野への新規融資を積極的に行うなど、第二創業、ニュービジネス創造に向けた取り組みを推し進めています。加えて、滋賀県と「地域密着連携協定」、滋賀県内商工会と「創業・新事業支援についての覚書」をそれぞれ締結するなど、「地域振興室」を中心に公民連携、地域活性化、地域開発に向けた取り組みを積極的に推進しています。

また、成長著しい中国やASEAN諸国に優れた商品やサービスを提供し、アジアの「成長」を取り込みたいと、海外展開を計画されるお取引先も増えています。当行は、近畿地銀で唯一の海外支店である香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所と本部アジアデスクを結ぶ海外ネットワークを活用し、そうしたお取引先の海外ビジネスを積極的にサポートしています。

## 持続可能な社会の実現を目指して

平成26年4月、「国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」は、地球環境の激変を避けるために必要な「気温上昇2℃以内に抑制」を実現するためには、今世紀末に世界全体の温室効果ガス排出量をほぼゼロにしなければならない、との衝撃的な内容を公表しました。私たちは、早急に「低炭素・循環型社会」と「自然との共生」の実現に

向け、経済成長と環境保全を両立する取り組みを強化しなければなりません。

昨今、「エシカル(ethical)」という考え方とその活動が広がりを見せています。「エシカル」とは、CSR活動(企業の社会的責任)を更に深化させた考え方で、人間の本来的な「倫理観」や「道徳観」に基づいた「環境や社会、人権などに配慮した」企業行動や消費行動を指すものです。近江商人の商人道徳「三方よし」の精神にも通じる考え方で、持続可能な社会づくりを希求する考え方です。

地域社会の活性化なくして日本経済の成長はなく、地球環境との共存共栄なくして経済成長はありません。今こそ「民間」の英知を結集する時です。

このような認識に立って、滋賀銀行は皆さまとともに、経済成長ならびに地域の活性化と地球環境保全の両立に努め、持続可能な社会の実現に向けて全力で取り組んでまいり所存です。

